

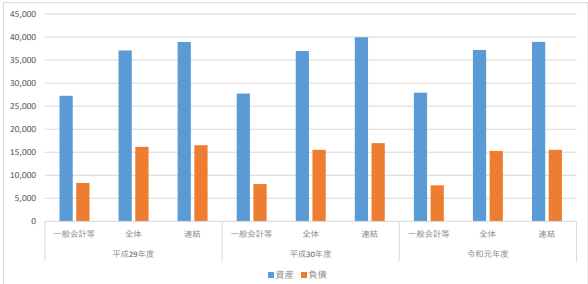
【別紙1】令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都 八丈町

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	27,263	27,736	27,932
	負債	8,345	8,088	7,820
全体	資産	37,101	36,978	37,190
	負債	16,171	15,521	15,274
連結	資産	38,942	39,957	38,965
	負債	16,528	16,977	15,519

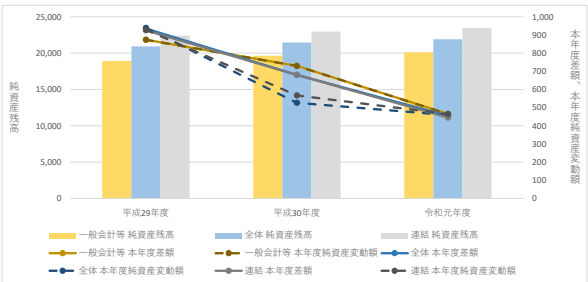


分析:
資産総額は、一般会計等で前年度比+196百万円となりました。主な要因として、基金残高が前年度比+111百万円となったほか、減価償却額を有形固定資産の新増額超過が上回り、前年度比+24百万円となっています。一方で負債は、地方債残高が前年度比-368百万円となったことを主な要因として、前年度比-268百万円となっています。資産・負債共に全体の中では一般会計等が大部分を占めるため、全体でも同様の傾向となっています。連結は昨年度の退職手当組合の連結処理に限りがあり、それを修正した影響で資産、負債ともに減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	874	730	465
	本年度純資産変動額	873	729	465
全体	本年度差額	18,918	19,847	20,112
	本年度純資産変動額	935	690	455
連結	本年度差額	939	527	459
	本年度純資産変動額	20,930	21,457	21,916
連結	本年度差額	925	690	446
	本年度純資産変動額	929	567	465
連結	本年度差額	22,413	22,981	23,445
	本年度純資産変動額			

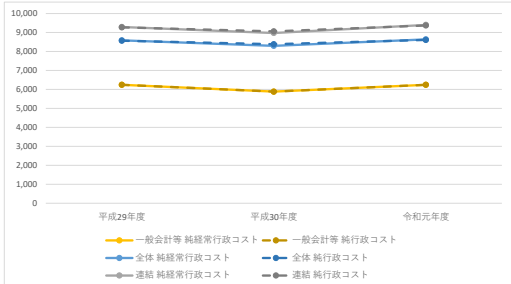


分析:
純資産残高の増減幅である本年度差額、本年度純資産変動額は、縮小傾向ですがプラスの状態を維持しています。インフラ整備や基金の増加に伴い、純資産残高は増加傾向です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	総経常行政コスト	6,241	5,885	6,242
	純行政コスト	6,242	5,885	6,242
全体	総経常行政コスト	8,587	8,287	8,636
	純行政コスト	8,584	8,384	8,669
連結	総経常行政コスト	9,294	8,974	9,399
	純行政コスト	9,271	9,061	9,371

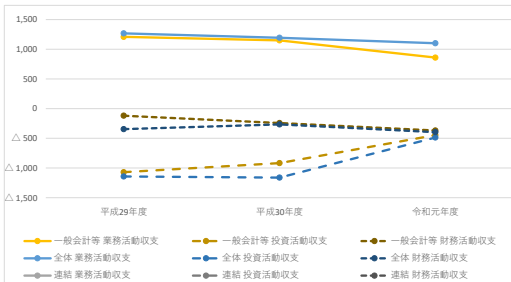


分析:
純行政コストは一般会計等で前年度比+357百万円となり、平成29年度と同水準となりました。主に組合等に対する補助金の減少により、移転費用が減少したためです。行政コストには一時的な要因が少なく、純行政コストと経常行政コストは概ね同じ動きをします。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,209	1,148	860
	投資活動収支	△ 1,070	△ 917	△ 446
	財務活動収支	△ 119	△ 243	△ 368
全体	業務活動収支	1,268	1,194	1,101
	投資活動収支	△ 1,142	△ 1,162	△ 487
	財務活動収支	△ 346	△ 265	△ 397
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



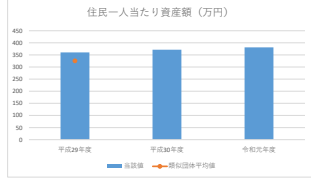
分析:
資金収支の状況として、業務活動収支でプラス、投資活動収支でマイナスとなる状況が継続しています。これは経常的な行政活動の支出が控えられ、資産形成に資金が振り向けられていると言えます。財務活動収支のマイナス幅は昨年度より一般会計等で125百万円増加しており、負債の償還が進んでいることがうかがえます。なお、総務部統一基準に限り、連結の資金繰り計算書の内訳は作成していません。

【別紙2】令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

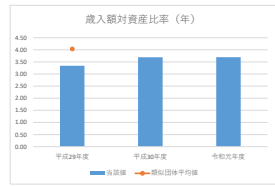
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,726,315	2,773,555	2,793,177
人口	7,560	7,465	7,326
当該値	360.6	371.5	381.3
類似団体平均値	325.7		



②歳入額対資産比率(年)

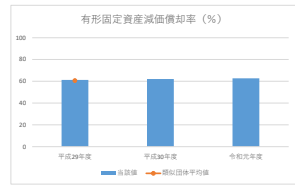
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,263	27,736	27,932
歳入総額	8,154	7,510	7,554
当該値	3.3	3.7	3.7
類似団体平均値	4.0		



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	32,941	34,000	35,084
有形固定資産 ※1	53,775	54,772	55,933
当該値	61.3	62.1	62.7
類似団体平均値	60.7		

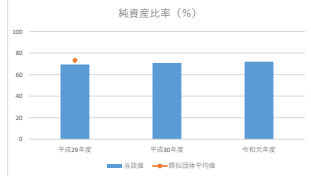
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

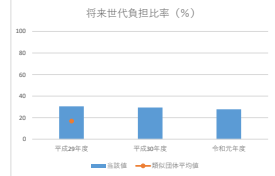
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	18,918	19,647	20,112
資産合計	27,263	27,736	27,932
当該値	69.4	70.8	72.0
類似団体平均値	73.2		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,065	6,822	6,454
将来世代負担率推計	23,171	23,209	23,233
当該値	30.5	29.4	27.8
類似団体平均値	18.8		

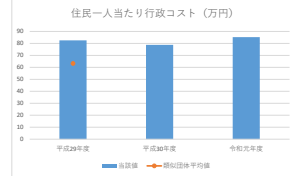
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

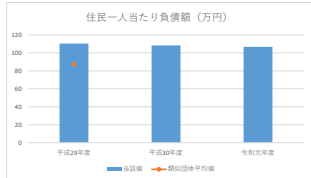
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	624,236	588,482	624,242
人口	7,560	7,465	7,326
当該値	82.6	78.8	85.2
類似団体平均値	63.2		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

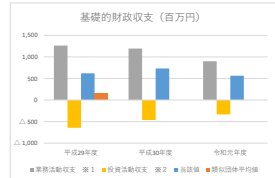
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	834,545	808,847	781,975
人口	7,560	7,465	7,326
当該値	110.4	108.4	106.7
類似団体平均値	87.2		



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実務活動収支 ※1	1,293	1,194	898
投資活動収支 ※2	△ 644	△ 463	△ 335
当該値	619	731	563
類似団体平均値	145.8		

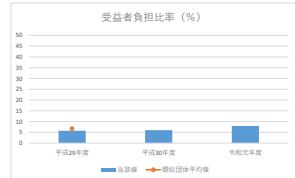
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	379	377	539
経常費用	6,620	6,261	6,782
当該値	5.7	6.0	8.0
類似団体平均値	6.7		



分析値:

1. 資産の状況

資産総額の増加に伴い、住民一人当たり資産額は増加傾向にあります。
減価償却が進み、有形固定資産減価償却率はやや上昇傾向にありますが、正常範囲です。この値が過度に上昇する前に、公共施設更新を検討する必要があります。

2. 資産と負債の比率

資産総額の増加と負債総額の減少により、純資産比率は上昇傾向にあります。また併せて、将来世代負担比率は低下傾向にあります。
これは現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産を蓄積していることを表し、健全な財政運営がなされていると云うことができます。

3. 行政コストの状況

年度により増減はありますが、一人当たり行政コストは横ばいで推移しています。住民一人当たり資産額がやや大きいことに伴い、減価償却費も継続的にかかるため、住民一人当たり行政コストも類似団体に比べてやや高めとなります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体よりやや大きめですが、地方債の償還が進んでいることを背景に、減少傾向にあります。
基礎的財政収支もプラスを維持しており、持続性に関して問題はありません。

5. 受益者負担の状況

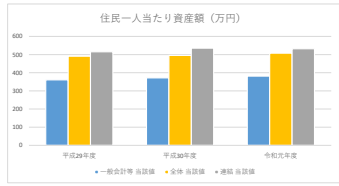
当年度は退職手当引当金の戻入がやや大きかったものの、その影響を除くと受益者負担比率は5%前後となり、概ね標準的な値となっています。町の施設運営コスト等のうち、実際の利用者(=受益者)の負担で賄われる割合を示し、この指標を参考に利用料等の検討を行います。

【別紙3】令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

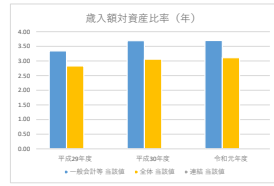
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計 2,726,319	2,773,555	2,793,177
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 360.6	371.5	381.3
全体	資産合計 3,710,068	3,697,765	3,718,970
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 490.7	495.3	507.6
連結	資産合計 3,894,151	3,995,739	3,896,481
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 515.1	535.3	531.9



②歳入額対資産比率(年)

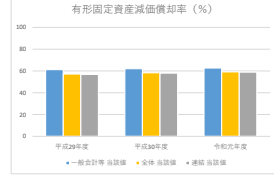
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計 27,263	27,736	27,932
	歳入総額 8,134	7,510	7,354
	当該値 3.3	3.7	3.7
全体	資産合計 37,101	36,978	37,190
	歳入総額 13,109	12,083	11,953
	当該値 2.8	3.1	3.1
連結	資産合計		
	歳入総額		
	当該値		



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	当該値 32.941	34.000	35.084
	53.775	54.772	55.923
	61.3	62.1	62.7
全体	当該値 38.008	38.898	40.245
	66.425	66.615	67.971
	57.2	58.4	59.2
連結	当該値 38.470	39.411	40.822
	67.721	67.884	69.246
	58.0	58.1	59.0

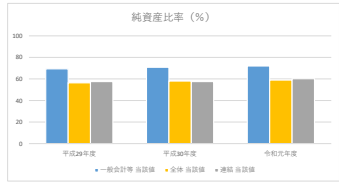
※1 有形固定資産合計+土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

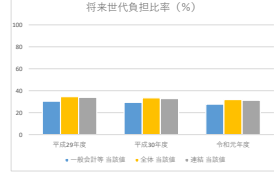
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純資産 18,919	19,647	20,112
	資産合計 27,263	27,736	27,932
	当該値 69.4	70.8	72.0
全体	純資産 20,530	21,457	21,916
	資産合計 37,101	36,978	37,190
	当該値 56.4	58.0	58.9
連結	純資産 22,413	22,981	23,445
	資産合計 38,942	39,857	39,905
	当該値 57.6	57.5	60.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	将来世代負担 7,065	6,822	6,454
	資産合計 23,171	23,209	23,233
	当該値 30.5	29.4	27.8
全体	将来世代負担 10,552	10,553	10,031
	資産合計 31,715	31,538	31,444
	当該値 34.5	33.5	31.9
連結	将来世代負担 11,281	10,825	10,254
	資産合計 32,193	32,985	32,824
	当該値 34.0	32.8	31.2

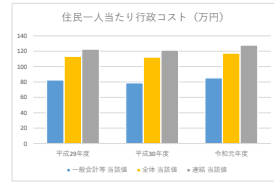
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

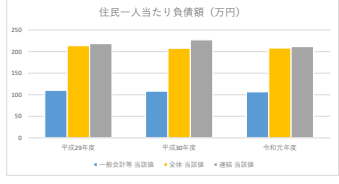
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	総行政コスト 624,236	588,492	624,242
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 82.6	78.8	85.2
全体	総行政コスト 856,432	838,402	860,925
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 113.3	112.3	117.5
連結	総行政コスト 927,078	906,064	937,985
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 122.6	121.4	127.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

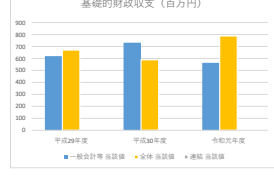
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	負債合計 834,545	808,847	781,975
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 110.4	108.4	106.7
全体	負債合計 1,617,109	1,552,115	1,527,395
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 213.9	207.9	208.5
連結	負債合計 1,652,217	1,697,688	1,551,933
	人口 7,560	7,465	7,326
	当該値 218.6	227.4	211.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	基礎的財政収支 1,263	1,194	896
	当該値 4.6	4.0	3.0
全体	基礎的財政収支 1,374	1,289	1,185
	当該値 1.8	1.7	1.6
連結	基礎的財政収支 670	589	788
	当該値		

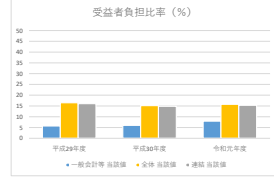
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常収益 378	377	539
	経常費用 6,620	6,261	6,782
	当該値 5.7	6.0	8.0
全体	経常収益 1,694	1,484	1,618
	経常費用 10,281	9,781	10,256
	当該値 16.5	15.2	15.8
連結	経常収益 1,778	1,566	1,700
	経常費用 11,072	10,540	11,100
	当該値 16.1	14.9	15.3



分析:

1. 資産の状況

主にインフラ資産の増加により、資産総額が前年度より増加し、一人当たり資産額もそれに伴って増加、また歳入額対資産比率も上昇しています。
固定資産の減少要因はほぼ減価償却です。正常な範囲内ではありますが、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。
なお、総務省「統一した基準」に則り、連結の資金運用計算書の内訳は作成していないため、連結の歳入額対資産比率は算出していません。

2. 資産と負債の比率

資産・負債共に一般会計の占める割合が大きいこと、一般会計の影響を受けやすいこと、一般会計の資産残高の増加と負債残高の減少により、純資産比率は一般会計等・全体・連結ともに前年度より上昇しています。負債残高の減少を主な要因として、将来世代負担率低下傾向にあります。
これは現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産を蓄積していることを表します。平常時はこの傾向を継続させることが望めます。
なお、全体、連結の将来世代負担率は特別地方債の残高を除く前の参考値として算出しています。

3. 行政コストの状況

学校用品の購入等で前年度より物件費が増加したことを主な要因として、253住民一人当たり行政コストは一般会計等・全体・連結ともに前年度より上昇しています。
平成29年度も含めると概ね横ばいで推移しています。行政コストの増加が継続しないよう、注意が必要です。

4. 負債の状況

前年度の進捗率当組合の連結数字に誤りがあり、その影響で平成30年度の連結で負債が大きくなっていましたが、その影響を除くと、住民一人当たり負債額は減少傾向にあります。
基礎的財政収支については、現状プラスの状態に推移しており、持続可能な財政運営がなされていると見えます。
なお、総務省「統一した基準」に則り、連結の資金運用計算書の内訳は作成していないため、連結の基礎的財政収支は算出していません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は概ね標準的な値と見られます。経常収益に関わるこの指標を参考に、町の施設の利用料等の検討を行うこととなります。